

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2020年10月）

【要旨】

内政では、10月からの豪雨・長雨によるインフラ被害を受け、政府は今後、土砂崩れ等に脆弱な地域における家屋の建設を禁止する方針を発表した。経済においても、豪雨・長雨の影響により20億ドル以上の損失が出ていることが報告された。日・ジャマイカ関係では、藤原大使がホルネス首相を表敬訪問し、首相より着任の祝辞を賜った。新型コロナの治療薬として使用されているレムデシビルが在庫不足のため、ジャマイカ薬学会が早急な供給を訴えている。

1 内政

（1）治安情勢

ア 独立調査委員会（INDECOM）は、今年1月から9月にかけて治安当局により殺害された市民の数が84人と、昨年の同時期の67人に比べ、25%増加しているとして警告を発している。（9日付グリーンナー紙）

イ 今年3月以降、ギャング同士の抗争、家庭内喧嘩及びストリートレベルの凶悪犯罪により700人以上が殺害された。（11日付グリーンナー紙）

（2）政府の方策

ア チャン国家安全保障大臣は、2020年末までに銃器の流通及び使用を管理する法律を強化する意向を明らかにした。（14日付グリーンナー紙）

イ ホルネス首相は27日、10月からの長雨・暴雨によるインフラ被害を受け、政府は洪水及び土砂崩れに脆弱な地域における家屋の建設を禁止する“建設禁止区域”を設定する方針を明らかにした。

（29日付広報局）

（3）家庭内暴力被害者のための避難所

グランジ文化・ジェンダー・娯楽・スポーツ大臣は15日、ジャマイカ初の家庭内暴力被害女性及び子どものための国営避難所を視察した。避難所の建設にあたっては、EU及びカナダの支援があった。（15日付広報局）

（4）地方選挙

チャン副首相は、11月までに実施されることとなっている地方選挙をすぐには実施しない方針を明らかにした。ホルネス政権が再始動して間もないことや、新型コロナとの闘いが続く中で、国民の意識は選挙に向いていないと言及した。（16日付ラジオジャマイカニュース）

2 経済

（5）学校における電子本の活用

政府は、新学期再開に際し、電子本及び学習アプリを含む教科書の調達に、8億2600万ドルを投入することを明らかにした。（1日付広報局）

（6）カリブ開発銀行理事会

クラーク財務大臣は29日、第50回カリブ開発銀行（CDB）年次理事会に出席し、新型コロナウイルスによる影響への“異例の対応”の必要性を強調すると共に、この状況下においてCDBが地域を支援するために担っている役割を称賛した。（1日付カリコムトゥデイ）

（7） 経済動向

ア ジャマイカ銀行は、政策金利の年利を0.5%のまま維持すると発表した。2020年8月の年間消費者物価指数は5.1%と7月の6.3%から減少した。また、2020年度の経済成長率をマイナス7%から10%と予想している。（1日付広報局）

イ クラーク財務大臣は6日、2020年度における政府の支出予算を第一次補正により157億ドル引き上げ、8,537億ドルになると下院で報告した。（6日付オブザーバー紙）

ウ クラーク財務大臣は7日、これまでの新型コロナ関連の支出は438億ドルにのぼると言及した。（7日付ラジオジャマイカニュース）

エ クラーク財務大臣は6日、9月30日までの6ヶ月間の歳入は第一補正予算により当初の見込みより80億ドル増となった旨、発表した。（8日付広報局）

オ 米州開発銀行（IDB）の調査によると、新型コロナの流行以来、国民の約半分の世帯が失業していると報告された。約60%の低賃金世帯が失業し、やや高収入世帯においても4分の1が失業している。一方で、高収入世帯における失業率は25%と報告された。（11日付グリーナー紙）

カ ホルネス首相は27日、熱帯性低気圧ゼタの影響による豪雨で、20億ドル以上の損害が出ていると発表した。（27日付グリーナー紙）

（8） 米国貿易開発機構による支援

米国貿易開発庁（USTDA）は、ジャマイカの主要な工業地区であるニューキングストンにおける「ニューキングストン・スマートシティに向けた取り組み」事業を促進するため、ジャマイカ公共サービス（JPS）に50万米ドル供与した。（7日付オブザーバー紙）

（9） ココア産業の活性化

ジャマイカ農産物規制局（JACRA）は、当地の不安定なココア産業を活性化させる取り組みとして、ココアの成長を阻害するフロスティー・ポッド病に耐性のある3万の苗木生産のために430万ドル投入する。（7日付グリーナー紙）

（10） 新道路建設

政府は、10月から着工予定のクラレンドン県メイペン地域からマンチェスター県ウィリアムズフィールド地域を結ぶ新道路の建設に、46億ドル投入することを発表した。（14日付グリーナー紙）

（11） 企業調査

ジャマイカ商工会議所（JCC）の調査によると、新型コロナの感染拡大にも関わらず、32%の企業が現在の最大の問題として犯罪と暴力を挙げ、次いで28%が新型コロナに起因する健康問題であると回答した。（21日付オブザーバー紙）

3 外交

(1) 米・ジャマイカ関係

ア アメリカ疾病管理予防センター（CDC）及びエイズ治療に向けた大統領緊急計画（PEPFAR）は、ジャマイカに対し、HIV対策のため3.6百万米ドルの支援を行うことを決定した。ジャマイカには約3万24人のHIVポジティブがいる。（1日付オブザーバー紙）

イ タピア米国大使は9日、同週末に米国国際開発財政協会（DFC）会長アダム・ベラー氏を含む12～14人の代表団が、ホルネス首相、クラーク財務大臣及びバズ科学・エネルギー・テクノロジー大臣らとジャマイカ経済の活性化に向けた協議を行うため当地を訪問すると言及した。（12日付ループジャマイカ）

(2) カナダ・ジャマイカ関係

ア カナダハイコミッションは1日、ホームスクールを行っている3つのコミュニティに対し、24の学習タブレットを贈与した。（1日付オブザーバー紙）

イ ピーターズ・カナダハイコミッショナーは2日、ジャマイカ法務訓練センターにオフィス機器を贈与した。（2日付カナダハイコミッションツイッター）

(3) EU・ジャマイカ関係

マリアン・バン・ステン新EU大使は8日、パトリック・アレン総督に信任状を捧呈した。（8日付グリーンナー紙）

(4) 中国・ジャマイカ関係

ジャマイカと中国は、双方の輸出事業を加速させるため、ジャマイカ中国ビジネスフォーラム（JCBF）を発足させた。同フォーラムは、ジャマイカの製品及びサービスが中国における市場の獲得を目指すと同時に、中国企業のジャマイカにおける投資拡大を目指すものである。（9日付オブザーバー）

(5) 国際機関におけるジャマイカの動向

ア 1日、海洋法に関する国連条約に係る第13回協議が行われ、チリ、中国、ジャマイカ、イタリア及びカメルーンの5人の裁判官が国際海洋法裁判所（ITLOS）の裁判官に任命された。（1日付広報局）

イ グリーン農業・漁業大臣は19日、国連食糧農業機関（FAO）第36回地域協議会の副議長に任命された。大臣は、小島嶼開発途上国（SIDS）が抱える課題にFAOの支援を導入するよう要請する。（20日付オブザーバー紙）

ウ 21日に閉会した米州機構（OAS）第50回総会において、ベネズエラでは自由と公正を保障する最低限の民主的状況下における選挙が実施されていないことを非難する決議案に対し、ジャマイカは賛成に投じた。（22日付オブザーバー紙）

エ 23日、国連ハイレベル会合にてジャマイカは、核兵器禁止条約（TPNW）に批准した。（24日付外務省Facebook）

オ 西インド大学（UWI）とベリーズに拠点を置くカリブコミュニティ気候変動センター（CCCC）は、PAHOとカリブフォーラム（CARIFORUM）の国々において気候変動に強い医療制度を促進するための協定に署名した。（28日付グリーンナー紙）

(6) 米・中国・ジャマイカ関係

- ア タピア米国大使はジャマイカ政府に対し、中国の第5世代移動通信システム（5G）を導入することは、特に金融部門へのリスクが高いとして決断を慎重にすべきだと警告している。（25日付オブザーバー紙）
- イ タピア米国大使による中国の5Gに対する指摘に対し、当地中国大使館は「タピア大使の発言は、冷戦的メンタリティーで覇権主義的発想に過ぎない」と反論した。（26日付オブザーバー紙）
- ウ 中国企業ファーウェイテクノロジーは、タピア米国大使の中国による5G導入に対する批判を受け、5G導入によるジャマイカのセキュリティへのリスクは一切ないと主張した。（29日付オブザーバー紙）

4 日・ジャマイカ関係

- ア 藤原大使は6日、ホルネス首相への着任表敬を行った。ホルネス首相は、「藤原大使を心から歓迎する。日本との強固で有意義な関係を楽しみにしている。」と述べた。（6日付ホルネス首相 Facebook）
- イ 藤原大使は30日、当地教育省に対し、日本とIDBによるプロジェクトを通じて、電子タブレットを贈与した。（30日教育省 Facebook にてライブ中継）

5 新型コロナウイルス関連

（1） ジャマイカ・オリンピック協会会長の発言

ジャマイカ・オリンピック協会（JOA）サミュエラ会長は26日、全インドスポーツ協会（AIASFA）全世界オンラインセミナーにおいて、スポーツにおける新型コロナパンデミックとの闘いについて基調演説を行った。会長は「全世界は今、有意義な人生のためだけではなく、社会変革と調和へのかけがえのないツールとしてのスポーツを保護するため、共通の敵に立ち向かわなければならない。」と述べた。（1日付オブザーバー紙）

（2） 空港職員による賄賂問題

当国国際空港の職員が、海外から当地に到着した人々に課せられる自主隔離における行動追跡を回避できるよう手助けする代わりに賄賂を受け取っている可能性がある。（2日付オブザーバー紙）

（3） 各国／各機関の支援

ア 米国政府は6日、米国国際開発庁（USAID）を通し、ジャマイカへの新型コロナ対策支援として2回目となる緊急物資の供与を行った。支援総額は、6月に引き渡された物資と合わせて200万米ドルにのぼる。（6日付グリーンナー紙）

イ 全米保健機構（PAHO）は6日、ジャマイカへの新型コロナ支援として、集中治療用ベッド15台、衛星電話13台、体温計及びマスク等を供与した。（6日付オブザーバー紙）

ウ 26日保健省は、8万個以上の新型コロナ抗原高速診断検査キットを、英国政府等複数の機関と連携した全米保健機構（PAHO）/世界保健機関（WHO）より受領した。（26日付オブザーバー紙）

（4） 政府や各機関の対策及び取り組み

ア ホルネス首相は10日以降の新型コロナウイルス感染症に関する水際対策を下記の通り変更することを発表した。

1. 引き続きハイリスク国からの入国には事前のウイルス検査が必要

2. ジャマイカ居住者は引き続き Jamcovid のサイトにて渡航申請し、事前検査は不要（6日付オブザーバー紙）

イ ホルネス首相は6日、ヒーローズデイを含む3連休に夜間外出禁止令を強化する方針を明らかにした。また、公共の場での集まりも引き続き15名までとなり、さらに、65才以上の方は自宅待機となる。（8日付広報局）

ウ 政府は、脆弱な収容者及び刑務所全体を新型コロナウイルス感染から保護するため、特に刑期終了が近い収容者を早期に釈放することを検討している。（8日付オブザーバー紙）

エ 26日バートレット観光大臣は、ジャマイカへの旅行者に向けた初の全面的な保険プログラム（ジャマイカ・ケア保険プログラム）の2週間以内の導入を発表した。（26日付オブザーバー紙）

オ 西インド大学病院（UHWI）は、国内の新型コロナ検査能力の向上を図るため、世界的な保健会社 NovaMed とパートナーシップを提携し、7月には共同出資による検査の調査を開始している。（13日付広報局）

（5） 治療薬の在庫不足

ア 新型コロナの治療薬としてジャマイカで使用されているレムデシビルは、集中治療室にて治療中の患者に届くまで2~3日掛かっており、ジャマイカ薬学会は早急な供給を訴えている。（12日付グリーンナー紙）

イ 保健省は、21日までに新型コロナウイルスの治療薬として使用されているレミデシビルを800回分確保するため、1300万ドル投入すると発表した。（15日付グリーンナー紙）

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。